



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
 コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
 半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年11月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	873	10.4	△1	—	△1	—	△1	—
2025年2月期中間期	791	6.8	△6	—	9	—	5	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△0.37	—
2025年2月期中間期	2.04	2.03

（注）2026年2月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	1,785	1,117	62.6
2025年2月期	1,838	1,171	63.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,117百万円 2025年2月期 1,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年2月期	—	12.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	13.00	25.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭（創業20周年記念配当）

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,859	17.5	30	—	58	110.8	36	119.7	13.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	2,793,100株	2025年2月期	2,783,100株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	5株	2025年2月期	5株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	2,785,122株	2025年2月期中間期	2,762,469株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、日経平均株価が最高値を更新する局面もみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、物価上昇の継続等による個人消費への影響、米国の通商政策、国内外の金融政策や為替相場の不安定な変動、中東情勢等を総合的に勘案する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、2024年には3兆6,517億円(前年比9.6%増)となり、総広告費に占める構成比も47.6%と5割に迫る規模に拡大しており(出所:「2024年 日本の広告費」株式会社電通)、社会のデジタル化を背景として今後も継続して拡大することが見込まれます。また、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、3年後の2028年度には2兆9,078億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります(出所:「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2024」スマートキャンプ株式会社)。今後も労働人口が減少するなかで、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進やAI技術の普及により市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当社は、このような事業環境を背景に、当中間会計期間において、引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点として、営業活動やWebマーケティングの自社活用を通して受注強化に努めてまいりました。また、AI技術の急速な進化と社会実装の動きに対応するため、社内に専門チームを設置して、AI技術を業務効率の改善に積極的に活用するとともに、AIサービスの提供を推進してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、873,143千円(前年同期比10.4%増)となりました。損益面では、Web制作案件の一時的な受注の落ち込みなどの影響もあり、営業損失1,353千円(前年同期は営業損失6,389千円)、経常損失1,627千円(前年同期は経常利益9,022千円)、中間純損失1,017千円(前年同期は中間純利益5,639千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、提供サービスの品質向上に引き続き取り組むとともに、AI検索環境への対応や、AI技術を活用したWebサイトのセキュリティ診断サービスの提供、さらに自社メディアの強化等を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高752,271千円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益188,507千円(同5.0%増)となりました。

(注) 当社は、2025年7月より「AI最適化サービス(AIO/LLMO)」の提供を開始いたしました。これに伴い、提供サービスの拡張を踏まえ、従来の「オーガニックマーケティング」を発展的に改称し、新たに「AI最適化・SEO・Web開発」として提供しております。また、「Web広告」についても、従来のリスティング広告やディスプレイ広告に加え、SNS広告やアフィリエイト広告など提供サービスの拡充を踏まえ、サービス名称を「インターネット広告」へと発展的に変更いたしました。

(クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、顧客に対するツールの導入支援や定着支援を推進するとともに、生成AIを活用した新たな機能(名刺管理、議事録の作成・要約、営業活動・商談内容及びその結果の解析・分析等)の開発・提供等を進め、ツールの利便性と機能性のより一層の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高120,871千円(前年同期比15.9%増)と伸長しましたが、ツール導入から定着まで顧客を支援するカスタマーサクセス要員の配置や開発体制の更なる充実・強化を図ったこと等が影響し、セグメント利益445千円(同58.9%減)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は1,785,472千円となり、前事業年度末に比べて52,633千円減少いたしました。

流動資産は1,154,414千円となり、前事業年度末に比べ147,053千円減少いたしました。これは主に売掛金が91,157千円、広告仕入の増加によりその他に含まれる前渡金が13,140千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が254,323千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は631,058千円となり、前事業年度末に比べ94,420千円増加いたしました。これは主に固定資産の償却により11,409千円減少した一方で、投資有価証券の取得により109,141千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は668,466千円となり、前事業年度末に比べて1,791千円増加いたしました。

流動負債は628,676千円となり、前事業年度末に比べ37,659千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が15,237千円、その他に含まれる未払消費税等が6,970千円それぞれ減少した一方で、広告仕入等の増加により買掛金が27,774千円、未払費用が19,659千円、株主優待制度の新設により株主優待引当金が16,181千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は39,789千円となり、前事業年度末に比べ35,867千円減少いたしました。これは主に長期借入金が33,304千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,117,006千円となり、前事業年度末に比べて54,425千円減少いたしました。

これは主にその他有価証券評価差額金が14,859千円増加した一方で、剰余金の配当及び中間純損失の計上により利益剰余金が70,594千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して254,323千円減少し、685,536千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は32,740千円（前年同期は99,150千円の獲得）となりました。これは主に増加要因として仕入債務の増加額27,774千円、未払費用の増加額19,657千円、株主優待引当金の増加額16,181千円、その他流動負債の増加額11,482千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加額91,157千円、その他の流動資産の増加額18,032千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は102,490千円（前年同期は2,026千円の使用）となりました。これは主に減少要因として投資有価証券の取得による支出99,852千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119,092千円（前年同期は41,643千円の使用）となりました。これは主に増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入1,310千円があった一方で、減少要因として配当金の支払額69,330千円、長期借入金の返済による支出48,541千円があったこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績見通しにつきましては、2025年4月14日の「2025年2月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,860	685,536
売掛金	252,170	343,327
仕掛品	5,616	7,586
その他	105,340	119,592
貸倒引当金	△1,519	△1,629
流動資産合計	1,301,468	1,154,414
固定資産		
有形固定資産	36,731	34,263
無形固定資産	15,939	12,908
投資その他の資産		
投資有価証券	277,268	386,409
差入保証金	100,500	100,450
敷金	59,872	56,650
その他	46,432	40,431
貸倒引当金	△106	△54
投資その他の資産合計	483,967	583,886
固定資産合計	536,637	631,058
資産合計	1,838,106	1,785,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,955	252,729
1年内返済予定の長期借入金	81,817	66,580
未払費用	81,016	100,676
未払法人税等	11,340	5,641
契約負債	118,161	111,294
受注損失引当金	3,063	121
株主優待引当金	—	16,181
その他	70,661	75,452
流動負債合計	591,017	628,676
固定負債		
長期借入金	65,468	32,164
その他	10,189	7,625
固定負債合計	75,657	39,789
負債合計	666,674	668,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,865	364,520
資本剰余金	307,365	308,020
利益剰余金	514,116	443,521
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,185,344	1,116,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,912	947
評価・換算差額等合計	△13,912	947
純資産合計	1,171,431	1,117,006
負債純資産合計	1,838,106	1,785,472

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	791,176	873,143
売上原価	373,000	430,717
売上総利益	418,176	442,425
販売費及び一般管理費	424,565	443,779
営業損失(△)	△6,389	△1,353
営業外収益		
受取利息	112	744
受取配当金	—	5,691
受取手数料	15,464	10,124
その他	531	177
営業外収益合計	16,108	16,737
営業外費用		
支払利息	696	830
株主優待引当金繰入額	—	16,181
その他	—	0
営業外費用合計	696	17,011
経常利益又は経常損失(△)	9,022	△1,627
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	9,022	△1,627
法人税等	3,383	△610
中間純利益又は中間純損失(△)	5,639	△1,017

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	9,022	△1,627
減価償却費	11,753	11,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,199	58
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△294	△2,942
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	16,181
受取利息	△112	△744
受取配当金	—	△5,691
受取手数料	△15,464	△10,124
支払利息	696	830
売上債権の増減額(△は増加)	△47,958	△91,157
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,242	△2,018
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,824	△18,032
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,622	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	51
仕入債務の増減額(△は減少)	14,964	27,774
未払費用の増減額(△は減少)	10,841	19,657
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	533	△92
契約負債の増減額(△は減少)	△6,340	△6,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,202	△6,970
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,523	11,482
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,035	—
小計	8,244	△58,824
利息の受取額	112	744
配当金の受取額	—	17,821
受取手数料の受領額	12,617	13,926
営業保証金の受取額	70,000	—
利息の支払額	△778	△801
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,953	△5,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,150	△32,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,480	△1,887
投資有価証券の取得による支出	—	△99,852
敷金の差入による支出	△545	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△102,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,762	△48,541
リース債務の返済による支出	△2,206	△2,531
新株予約権の行使による株式の発行による収入	464	1,310
配当金の支払額	△55,138	△69,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,643	△119,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,480	△254,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,526	939,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,272,006	685,536

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	430,429	—	430,429	—	430,429
Web広告	253,186	—	253,186	—	253,186
クラウドサービス	—	104,278	104,278	—	104,278
顧客との契約から生じる収益	683,616	104,278	787,894	—	787,894
その他の収益	3,282	—	3,282	—	3,282
外部顧客への売上高	686,898	104,278	791,176	—	791,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	686,898	104,278	791,176	—	791,176
セグメント利益又は損失(△)	179,594	1,083	180,677	△187,067	△6,389

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
AI最適化・SEO・Web開発 (注) 3	385,852	—	385,852	—	385,852
インターネット広告 (注) 4	361,533	—	361,533	—	361,533
クラウドサービス	—	120,871	120,871	—	120,871
顧客との契約から生じる収益	747,386	120,871	868,258	—	868,258
その他の収益	4,885	—	4,885	—	4,885
外部顧客への売上高	752,271	120,871	873,143	—	873,143
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	752,271	120,871	873,143	—	873,143
セグメント利益又は損失(△)	188,507	445	188,952	△190,306	△1,353

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 2025年7月より「AI最適化サービス(AIO/LLMO)」の提供を開始したことに伴い、従来の「オーガニックマーケティング」から「AI最適化・SEO・Web開発」へ名称を変更しております。

4. リスティング広告やディスプレイ広告に加え、SNS広告やアフィリエイト広告など提供サービスの拡充に伴い、従来の「Web広告」から「インターネット広告」へ名称を変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。